

引当金合計			8,756	
(4) その他流動負債			6,298	
流動負債合計				1,702,969
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
ア 長期前受金			54,757,183	
長期前受金収益化累計額			8,247,216	
繰延収益合計				46,509,967
負債合計				56,661,503
資本の部				
6 資本金				3,670,914
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 建設費負担金		977,179		
イ 国庫補助金		977,180		
ウ 受贈財産評価額		3,094,546		
資本剰余金合計			5,048,905	
(2) 利益剰余金				
ア 当年度未処理欠損金		38,208		
利益剰余金合計			△ 38,208	
剰余金合計				5,010,697
資本合計				8,681,611

科 目	金 額		
負 債 資 本 合 計			65,343,114

(令和3年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 50年

機械及び装置 15年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 3年～15年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和3年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計等が負担すると見込まれる額202,773千円を除く）。

イ 賞与引当金

- ・ 令和4年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和3年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和3年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和3年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金 1,059千円を取り崩すこととする。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和3年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金 8,838千円を取り崩すこととする。

令和2年度栃木県流域下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位千円)

科 目	金	額
1 営業収益		
(1) 負担金	3,393,176	
(2) 受託事業収益	656,126	4,049,302
2 営業費用		
(1) 管渠費	54,546	
(2) ポンプ場費	71,697	
(3) 処理場費	3,098,146	
(4) 受託事業費	795,433	
(5) 総係費	116,723	
(6) 減価償却費	5,024,858	
(7) 資産減耗費	25,547	9,186,950
営業損失		5,137,648
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	35	
(2) 他会計補助金	1,006,124	
(3) 長期前受金戻入	4,096,790	
(4) 発電収益	231,497	
(5) 雑収益	7,771	5,342,217

科 目	金		額
4 営 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	164,036		
(2) 雑 支 出	17,949	181,985	5,160,232
経 常 利 益			22,584
5 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	1	1	
6 特 別 損 失			
(1) そ の 他 特 別 損 失	67,097	67,097	△ 67,096
当 年 度 純 損 失			44,512
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			44,512

令和2年度栃木県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		5,048,905	
イ 建 物	10,002,658		
減 価 償 却 累 計 額	451,593	9,551,065	
ウ 構 築 物	33,915,826		
減 価 償 却 累 計 額	1,476,598	32,439,228	
エ 機 械 及 び 装 置	19,431,758		
減 価 償 却 累 計 額	3,082,981	16,348,777	
オ 車 両 運 搬 具	15,745		
減 価 償 却 累 計 額	5,822	9,923	
カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	31,870		
減 価 償 却 累 計 額	7,864	24,006	
キ 建 設 仮 勘 定		723,267	
有 形 固 定 資 産 合 計			64,145,171
固 定 資 産 合 計			64,145,171
2 流 動 資 産			

科 目	金 額		
(1) 現 金 預 金			2,925,496
(2) 未 収 金			21,220
(3) そ の 他 流 動 資 産			5,000
流 動 資 産 合 計			2,951,716
資 産 合 計			67,096,887
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		8,580,256	
企 業 債 合 計			8,580,256
(2) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金		4,231	
引 当 金 合 計			4,231
固 定 負 債 合 計			8,584,487
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		917,590	
企 業 債 合 計			917,590
(2) 未 払 金			1,011,812
(3) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金		8,838	

引当金合計			8,838	
(4) その他流動負債			6,266	
流動負債合計				1,944,506
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
ア 長期前受金			51,989,377	
長期前受金収益化累計額			4,096,790	
繰延収益合計				47,892,587
負債合計				58,421,580
資本の部				
6 資本金				3,670,914
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 建設費負担金		977,179		
イ 国庫補助金		977,180		
ウ 受贈財産評価額		3,094,546		
資本剰余金合計			5,048,905	
(2) 利益剰余金				
ア 当年度未処理欠損金		44,512		
利益剰余金合計			△ 44,512	
剰余金合計				5,004,393
資本合計				8,675,307

科 目	金 額		
負 債 資 本 合 計			67,096,887

(令和2年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数
 - 建物 15年～50年
 - 構築物 50年
 - 機械及び装置 15年
 - 車両運搬具 5年
 - 工具、器具及び備品 3年～15年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和2年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計等が負担すると見込まれる額202,093千円を除く）。

イ 賞与引当金

- ・ 令和3年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和2年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和2年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 その他の注記

- ・ 該当事項はない。

令和3年度栃木県電気事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電 気 事 業 収 益			2,266,000	
	1 営 業 収 益		2,123,722	
		1 販 売 電 力 料	2,086,637	
		2 そ の 他 営 業 収 益	37,085	
	2 財 務 収 益		1,583	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,583	
	3 事 業 外 収 益		140,694	
		1 長 期 前 受 金 戻 入	18,592	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	122,099	
		3 雑 収 益	3	
4 特 別 利 益		1		
	1 特 別 利 益	1		

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電 気 事 業 費 用			2,390,000	
	1 営 業 費 用		2,338,791	

款	項	目	予 定 額	備 考	
		1 今市発電管理事務所費	1,533,673		
		2 板室管理支所費	348,565		
		3 佐貫ダム管理費	101,996		
		4 深山ダム管理費	41,309		
		5 板室ダム管理費	53,528		
		6 一般管理費	259,720		
	2 財 務 費 用			12,041	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		12,041	
	3 事 業 外 費 用			37,168	
		1 他会計負担金		35,000	
		2 雑 損 失		2,168	
	4 予 備 費			2,000	
		1 予 備 費		2,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,944,000	
	1 企 業 債		1,943,000	
		1 企 業 債		1,943,000
	2 長期貸付金償還金		600	

		1 長期貸付金償還金	600	
	3 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	4 雑収入		399	
		1 雑収入	399	

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			2,656,000	
	1 建設改良費		2,444,372	
		1 今市発電管理事務所施設整備費	17,332	
		2 川治第一発電所施設整備費	21,054	
		3 川治第二発電所施設整備費	3,003	
		4 足尾発電所施設整備費	13,271	
		5 風見発電所施設整備費	1,265	
		6 板室発電所施設整備費	51,745	
		7 深山ダム施設整備費	5,036	
		8 木の俣発電所施設整備費	9,900	
		9 五十里発電所施設整備費	2,970	
		10 今市発電管理事務所建設等工事費	49,577	
		11 川治第一発電所建設等工事費	46,200	
		12 足尾発電所建設等工事費	53,900	

款	項	目	予 定 額	備 考
		13 風見発電所建設等工事費	1,965,919	
		14 板室発電所建設等工事費	38,189	
		15 深山発電所建設等工事費	55,001	
		16 木の俣発電所建設等工事費	110,010	
	2 企業債償還金		175,228	
		1 企業債償還金	175,228	
	3 繰出金		34,400	
		1 繰出金	34,400	
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

令和3年度栃木県電気事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	△ 341,979
(2) 減 価 償 却 費	490,019
(3) 固 定 資 産 除 却 損	93,984
(4) た な 卸 資 産 減 耗 費	3
(5) 賞 与 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	1,883
(6) 特 別 修 繕 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	108,800
(7) 長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 18,592
(8) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 1,583
(9) 支 払 利 息	12,041
(10) 固 定 資 産 売 却 損 益 (△ は 益)	1
(11) 不 用 品 売 却 原 価	15
(12) 有 価 証 券 売 却 損 益 (△ は 益)	1,000
(13) 未 収 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)	△ 87,264
(14) 未 払 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 114,538
(15) 預 り 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	305
(16) た な 卸 資 産 の 増 減 額 (△ は 増 加)	△ 3,000
小 計	141,095

区 分	金 額
(17) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	1,583
(18) 利 息 の 支 払 額	△ 12,169
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	130,509
2 投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	
(1) 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 2,228,393
(2) 有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	1
(3) 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△ 100,000
(4) 有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	99,000
(5) 一 般 会 計 又 は 他 の 特 別 会 計 へ の 繰 出 金 に よ る 支 出	△ 34,400
(6) 他 会 計 長 期 貸 付 金 の 返 済 に よ る 収 入	600
(7) そ の 他 の 投 資 活 動 に よ る 収 入	399
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 2,262,793
3 財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	
(1) 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	1,943,000
(2) 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 175,228
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	1,767,772
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	△ 364,512
資 金 期 首 残 高	4,596,100
資 金 期 末 残 高	4,231,588

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		() 51	5,374	217,166	201,977	424,517	77,920	502,437
前 年 度		() 51	5,484	212,506	186,767	404,757	76,346	481,103
比 較		()	△ 110	4,660	15,210	19,760	1,574	21,334

() 内は短時間勤務職員で外数

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 (千円)	特 殊 勤 務 手 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	休 日 給 (千円)
	本 年 度	7,140	23,207	3,867	596	3,750	3,292	52,825	38,073	12,604	41,125	3,498
	前 年 度	6,684	22,064	4,757	611	3,750	3,292	53,186	38,119	12,946	27,155	3,179
	比 較	456	1,143	△ 890	△ 15			△ 361	△ 46	△ 342	13,970	319

地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
7,912	4,028	60
7,732	3,232	60
180	796	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	4,660	昇給に伴う増加分	1,808	昇給職員数 34人
		その他の増減分	2,852	新陳代謝等調整額 2,852千円 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 49人 2人 51人 前年度 48人 3人 51人 増 減 1人 △ 1人 人
手 当	15,210	制度改正に伴う増減分	△ 1,692	期末手当 △ 1,047千円 6月期の支給割合 1.3月分 → 1.275月分 12月期の支給割合 1.3月分 → 1.275月分 通勤手当 △ 645千円 通勤手当 自動車を使用する者 距離に応じ 2,000円～56,200円 → 2,000円～52,640円
		その他の増減分	16,902	

3 給料及び手当の状況（令和3年1月1日現在）

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額（円）	334,265
	平均給与月額（円）	416,881
	平均年齢（歳）	42.1
令和2年1月1日現在	平均給料月額（円）	338,910
	平均給与月額（円）	414,277
	平均年齢（歳）	42.9

(2) 初任給

区	分	行政職（円）	一般会計の制度
			行政職（円）
高 校 卒		154,900	154,900
大 学 卒		188,700	188,700

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1 級	() 3	() 6.1
	2 級	() 9	() 18.4
	3 級	() 6	() 12.3
	4 級	() 11	() 22.4
	5 級	() 7	() 14.3
	6 級	() 11	() 22.4
	7 級	() 2	() 4.1
	8 級	()	()
	9 級	()	()
	計	() 49	() 100.0

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1 級	() 4	() 8.3
	2 級	() 7	() 14.6
	3 級	() 5	() 10.4
	4 級	() 12	() 25.0
	5 級	() 6	() 12.5
	6 級	() 13	() 27.1
	7 級	() 1	() 2.1
	8 級	()	()
	9 級	()	()
	計	() 48	() 100.0

() 内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事 ・ 技 師	主 事 ・ 技 師	係 長 級 ・ 主 任	係 長 級	課 長 補 佐 級	課 長 級 ・ 課 長 補 佐 級	課 長 級	部 長 級

9 級
部 長 級

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	49	49	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	34	34	
	号給数別内訳	1号給 (人)	2	2
		3号給 (人)	3	3
		4号給 (人)	18	18
		5号給 (人)	5	5
		6号給 (人)	3	3
		7号給 (人)	1	1
	8号給 (人)	2	2	
比 率 (B) / (A) (%)	69.4	69.4		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	48	48	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	40	40	
	号給数別内訳	1号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	25	25
		5号給 (人)	6	6
		6号給 (人)	4	4
		7号給 (人)	3	3
比 率 (B) / (A) (%)	83.3	83.3		

(5) 特殊勤務手当

区	分	行	政	職
給料総額に対する比率(%)				1.8
支給対象職員の比率(令和3年1月1日現在)(%)				74.1
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)				6,727
代表的な特殊勤務手当の名称				施設管理業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区	分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備	考
		6月 (月分)	12月 (月分)				
本	年	度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前	年	度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
一般会計の	制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有		

() 内は再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定（早期）退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画							前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生額(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費に対する進捗率	
			年度	年割額	左の財源内訳	企業債	国庫補助金	負担金	建設改良積立金							損益勘定留保資金
1 資本的支出	1 建設改良費	風見発電所全面改修工事	30	千円 28,127	千円 28,000				千円 127		千円 28,127		千円 28,127		千円	% 1
			元	57,376	57,000				376		57,376		57,376			1
			2	282,425	282,000				425		282,425		282,425			6
			3	1,887,556	1,887,000				556			1,887,556	1,887,556			39
			4	1,922,910	1,922,000				910						1,922,910	40
			5	633,600	633,000				600						633,600	13
			計	4,811,994	4,809,000				2,994		367,928	1,887,556	2,255,484	2,556,510		100
		川治第一発電所取水口ゲート巻揚装置更新工事	2	95,150					95,150		95,150		95,150			67
			3	46,200					46,200			46,200	46,200			33
			計	141,350					141,350		95,150	46,200	141,350			100
		板室発電所屋外変電所改修工事	2	12,731					12,731		12,731		12,731			25
			3	38,189					38,189			38,189	38,189			75
			計	50,920					50,920		12,731	38,189	50,920			100

款	項	事業名	全 体 の 計 画						前年度 未 払 義 務 発 生 額	前年度 未 払 義 務 発 生 額 (見込)	当該年度 支 払 義 務 発 生 予 定 額	当該年度 支 払 義 務 発 生 予 定 額	翌年度 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	以 前 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	繼 続 費 に 対 す る 率
			年度	年割額	企業債	国庫補助金	負担金	建設改良積立金							
		木の俣発電所発電機更新工事	2	千円 47,148	千円 47,000	千円	千円	千円 148	千円	千円 47,148	千円	千円 47,148	千円	千円	% 30
			3	110,010				110,010			110,010	110,010			70
			計	157,158	47,000			110,158		47,148	110,010	157,158			100
		深山発電所水力設備実施設計業務委託	3	9,680				9,680			9,680	9,680			50
			4	9,680				9,680					9,680		50
			計	19,360				19,360			9,680	9,680	9,680		100
		深山発電所全面改修工事	3	33,000				33,000			33,000	33,000			2
			4	96,800				96,800					96,800		7
			5	805,200				805,200					805,200		53
			6	422,180				422,180					422,180		28
			7	152,900				152,900					152,900		10
			計	1,510,080				1,510,080			33,000	33,000	1,477,080		100

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営 業 収 益
川治第二発電所漁業補償費	千円 毎年度 450	昭和33年度から 令和2年度まで	千円 15,000	令和3年度から 発電所廃止まで	千円 毎年度 450	千円 毎年度 450
風見発電所主要機器等撤去工事	523,754	令和2年度	295,812	令和3年度から 令和4年度まで	227,942	227,942
川治第一発電所取水口ゲート 巻揚装置撤去工事	11,000			令和3年度	11,000	11,000
板室発電所屋外変電所撤去工事	7,590			令和3年度	7,590	7,590
木の俣発電所発電機撤去工事	12,903			令和3年度	12,903	12,903
深山発電所主要機器等撤去工事	240,020			令和4年度から 令和7年度まで	240,020	240,020

令和3年度栃木県電気事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 水 力 発 電 設 備	30,561,984		
減 価 償 却 累 計 額	19,808,377	10,753,607	
イ 業 務 設 備	32,986		
減 価 償 却 累 計 額	28,023	4,963	
ウ 事 業 外 固 定 資 産	19,127		
減 価 償 却 累 計 額	11,216	7,911	
工 建 設 仮 勘 定		3,048,850	
有 形 固 定 資 産 合 計			13,815,331
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 電 話 加 入 権		2,262	
イ 電 話 専 用 施 設 利 用 権		73	
ウ 上 下 水 道 施 設 利 用 権		48	
無 形 固 定 資 産 合 計			2,383
(3) 投 資			
ア 出 資 金		146,000	

科 目	金 額		
イ 長 期 貸 付 金		77,900	
ウ そ の 他 投 資		3,101	
投 資 合 計			227,001
固 定 資 産 合 計			14,044,715
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			4,231,588
(2) 未 収 金			303,211
(3) 貯 蔵 品			9,919
(4) 保 管 預 り 有 価 証 券			50,000
流 動 資 産 合 計			4,594,718
資 産 合 計			18,639,433
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		3,738,815	
企 業 債 合 計			3,738,815
(2) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金		383,368	
イ 特 別 修 繕 引 当 金		754,576	
引 当 金 合 計			1,137,944
固 定 負 債 合 計			4,876,759

4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	ア 建 設 改 良 等 企 業 債	108,045		
	企 業 債 合 計		108,045	
(2)	未 払 金		308,103	
(3)	未 払 費 用		147	
(4)	預 り 金		2,888	
(5)	預 り 有 価 証 券		50,000	
(6)	引 当 金			
	ア 賞 与 引 当 金	36,022		
	引 当 金 合 計		36,022	
	流 動 負 債 合 計			505,205
5	繰 延 収 益			
	長 期 前 受 金		1,334,948	
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		890,995	
	繰 延 収 益 合 計			443,953
	負 債 合 計			5,825,917
	資 本 の 部			
6	資 本 金			12,755,302
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	220		

科 目	金 額		
イ 工 事 負 担 金		657	
ウ その他 資 本 剰 余 金		3,218	
資 本 剰 余 金 合 計			4,095
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金		81,349	
イ 建 設 改 良 積 立 金		80,000	
ウ 地 域 振 興 積 立 金		206,612	
エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		28,137	
オ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		341,979	
利 益 剰 余 金 合 計			54,119
剰 余 金 合 計			58,214
資 本 合 計			12,813,516
負 債 資 本 合 計			18,639,433

(令和3年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物 3年～50年

構築物 9年～57年

機械装置 3年～22年

諸装置 5年～50年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

上下水道施設利用権 15年

電話専用施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和3年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和4年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和3年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和3年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

- ・ 設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、栃木県企業局事業用電気工作物保安規程第12条の規定に基づき、令和3年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和3年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金41,125千円を取り崩すこととする。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和3年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金34,139千円を取り崩すこととする。

(3) 特別修繕引当金の取崩し

- ・ 該当事項はない。

令和2年度栃木県電気事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位千円)

科 目	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 電 力 料	2,280,011		
(2) 営 業 雑 収 益	34,721	2,314,732	
2 営 業 費 用			
(1) 水 力 発 電 費	1,948,105		
(2) 一 般 管 理 費	240,207	2,188,312	
営 業 利 益			126,420
3 財 務 収 益			
(1) 受 取 利 息	999	999	
4 事 業 外 収 益			
(1) 他 会 計 負 担 金	15,740		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	18,683		
(3) 雑 収 益	102	34,525	
5 財 務 費 用			
(1) 支 払 利 息	19,403	19,403	
6 事 業 外 費 用			
(1) 他 会 計 負 担 金	35,000		
(2) 雑 損 失	3,888	38,888	△ 22,767

科 目	金 額	
経 常 利 益		103,653
7 特 別 利 益		
(1) 特 別 利 益	1	1
当 年 度 純 利 益		103,654
その他未処分利益剰余金変動額		28,136
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		131,790

令和2年度栃木県電気事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 水 力 発 電 設 備	30,538,892		
減 価 償 却 累 計 額	19,321,202	11,217,690	
イ 業 務 設 備	34,503		
減 価 償 却 累 計 額	25,195	9,308	
ウ 事 業 外 固 定 資 産	19,127		
減 価 償 却 累 計 額	11,216	7,911	
エ 建 設 仮 勘 定		936,432	
有 形 固 定 資 産 合 計			12,171,341
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア 電 話 加 入 権		2,262	
イ 電 話 専 用 施 設 利 用 権		78	
ウ 上 下 水 道 施 設 利 用 権		59	
無 形 固 定 資 産 合 計			2,399
(3) 投 資			
ア 出 資 金		146,000	

科 目	金 額		
イ 長 期 貸 付 金		78,500	
ウ そ の 他 投 資		3,101	
投 資 合 計			227,601
固 定 資 産 合 計			12,401,341
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			4,596,100
(2) 未 収 金			215,947
(3) 貯 蔵 品			6,922
(4) 保 管 預 り 有 価 証 券			50,000
流 動 資 産 合 計			4,868,969
資 産 合 計			17,270,310
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		1,904,880	
企 業 債 合 計			1,904,880
(2) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金		383,368	
イ 特 別 修 繕 引 当 金		645,776	
引 当 金 合 計			1,029,144
固 定 負 債 合 計			2,934,024

4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	ア 建 設 改 良 等 企 業 債	174,208		
	企 業 債 合 計		174,208	
	(2) 未 払 金		422,641	
	(3) 未 払 費 用		275	
	(4) 預 り 金		2,583	
	(5) 預 り 有 価 証 券		50,000	
	(6) 引 当 金			
	ア 賞 与 引 当 金	34,139		
	引 当 金 合 計		34,139	
	流 動 負 債 合 計			683,846
5	繰 延 収 益			
	長 期 前 受 金		1,334,948	
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		872,403	
	繰 延 収 益 合 計			462,545
	負 債 合 計			4,080,415
	資 本 の 部			
6	資 本 金			12,727,166
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	220		

科 目	金 額		
イ 工 事 負 担 金		657	
ウ その他資本剰余金		3,218	
資 本 剰 余 金 合 計			4,095
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金		75,832	
イ 建 設 改 良 積 立 金		50,000	
ウ 地 域 振 興 積 立 金		201,012	
エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		131,790	
利 益 剰 余 金 合 計			458,634
剰 余 金 合 計			462,729
資 本 合 計			13,189,895
負 債 資 本 合 計			17,270,310

(令和2年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物 3年～50年

構築物 9年～57年

機械装置 3年～22年

諸装置 5年～50年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

上下水道施設利用権 15年

電話専用施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和2年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との

間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和3年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和2年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和2年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

- ・ 設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、栃木県企業局事業用電気工作物保安規程第12条の規定に基づき、令和2年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和2年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金61,292千円を取り崩すこととする。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和2年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金33,284千円を取り崩すこととする。

(3) 特別修繕引当金の取崩し

- ・ 令和2年度において、修繕に係る費用を支出することとなるため、特別修繕引当金 105,000千円を取り崩すこととする。

令和3年度栃木県水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道用水供給事業収益			2,048,000		
	1 営業収益	1 給水収益	1,997,012		
		2 その他営業収益	1,996,330		
			682		
	2 営業外収益			50,986	
		1 受取利息及び配当金		3,346	
		2 長期前受金戻入		45,460	
		3 雑収益		2,180	
	3 特別利益			2	
1 特別利益			2		

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道用水供給事業費用			1,937,000		
	1 営業費用		1,871,150		
		1 原水及び浄水費		977,110	
		2 一般管理費		128,639	

款	項	目	予 定 額	備 考
		3 減 価 償 却 費	699,431	
		4 資 産 減 耗 費	65,970	
	2 営 業 外 費 用		63,850	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	13,785	
		2 消費税及び地方消費税	47,613	
		3 雑 支 出	2,452	
	3 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,000	
	1 国 庫 補 助 金		1	
		1 国 庫 補 助 金	1	
	2 受 託 工 事 受 入 金		1	
		1 受 託 工 事 受 入 金	1	
	3 雑 収 入		998	
		1 雑 収 入	998	

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			594,000	
	1 建 設 改 良 費		468,047	
		1 北那須水道用水供給施設整備費	8,878	
		2 北那須水道用水供給建設等工事費	348,342	
		3 鬼怒水道用水供給施設整備費	8,455	
		4 鬼怒水道用水供給建設等工事費	102,372	
	2 企 業 債 償 還 金		117,943	
		1 企 業 債 償 還 金	117,943	
	3 投 資		10	
		1 投 資	10	
	4 予 備 費		8,000	
		1 予 備 費	8,000	

令和3年度栃木県水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当 年 度 純 利 益	67,718
(2) 減 価 償 却 費	699,431
(3) 固 定 資 産 除 却 損	13,485
(4) 退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 44,718
(5) 賞 与 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 50
(6) 修 繕 準 備 引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 120,000
(7) 長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 45,460
(8) 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 3,346
(9) 支 払 利 息	13,785
(10) 不 用 品 売 却 原 価	20
(11) 有 価 証 券 売 却 損 益 (△ は 益)	2,000
(12) 未 収 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)	1,017
(13) 未 払 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 93,829
(14) 預 り 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	115
(15) た な 卸 資 産 の 増 減 額 (△ は 増 加)	△ 6,000
小 計	484,168
(16) 利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	3,346

区 分	金 額
(17) 利 息 の 支 払 額	△ 14,135
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	473,379
2 投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	
(1) 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 432,765
(2) 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△ 200,000
(3) 有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	198,000
(4) 工 事 負 担 金 に よ る 収 入	1
(5) そ の 他 の 投 資 活 動 に よ る 収 入	999
(6) そ の 他 の 投 資 活 動 に よ る 支 出	△ 10
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 433,775
3 財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	
(1) 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 117,943
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 117,943
資 金 増 加 額 (又 は 減 少 額)	△ 78,339
資 金 期 首 残 高	7,747,136
資 金 期 末 残 高	7,668,797

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		() 27	6,843	115,454	81,834	204,131	41,390	245,521
前 年 度		() 27	6,826	117,204	84,635	208,665	42,078	250,743
比 較		()	17	△ 1,750	△ 2,801	△ 4,534	△ 688	△ 5,222

() 内は短時間勤務職員で外数

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 (千円)	特 殊 勤 務 手 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	2,874	11,810	1,680	724	3,249	28,311	20,745	6,509		4,217	1,667
	前 年 度	2,478	11,973	2,040	710	3,581	29,229	21,729	7,030	156	4,276	1,385
	比 較	396	△ 163	△ 360	14	△ 332	△ 918	△ 984	△ 521	△ 156	△ 59	282

管理職員特別勤務手当 (千円)
48
48

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考
給料	△ 1,750	昇給に伴う増加分	923	昇給職員数 18人
		その他の増減分	△ 2,673	新陳代謝等調整額 △ 2,673千円 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 27人 人 27人 前年度 26人 1人 27人 増減 1人 △ 1人 人
手当	△ 2,801	制度改正に伴う増減分	△ 950	期末手当 △ 559千円 6月期の支給割合 1.3月分 → 1.275月分 12月期の支給割合 1.3月分 → 1.275月分 通勤手当 △ 391千円 通勤手当 自動車を使用する者 距離に応じ 2,000円～56,200円 → 2,000円～52,640円
		その他の増減分	△ 1,851	

3 給料及び手当の状況（令和3年1月1日現在）

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額（円）	349,596
	平均給与月額（円）	422,934
	平均年齢（歳）	44.6
令和2年1月1日現在	平均給料月額（円）	357,619
	平均給与月額（円）	426,168
	平均年齢（歳）	46.4

(2) 初任給

区	分	行政職（円）	一般会計の制度
			行政職（円）
高 校 卒		154,900	154,900
大 学 卒		188,700	188,700

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	1 級	() 1	() 3.7
	2 級	() 4	() 14.8
	3 級	() 5	() 18.5
	4 級	() 4	() 14.8
	5 級	()	()
	6 級	() 11	() 40.8
	7 級	() 2	() 7.4
	8 級	()	()
	9 級	()	()
	計	() 27	() 100.0

区 分	級	行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	() 4	() 15.4
	3 級	() 5	() 19.3
	4 級	() 3	() 11.5
	5 級	() 1	() 3.8
	6 級	() 10	() 38.5
	7 級	() 2	() 7.7
	8 級	() 1	() 3.8
	9 級	()	()
	計	() 26	() 100.0

() 内は短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事 ・ 技 師	主 事 ・ 技 師	係 長 級 ・ 主 任	係 長 級	課 長 補 佐 級	課 長 級 ・ 課 長 補 佐 級	課 長 級	部 長 級

9 級
部 長 級

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	27	27	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	18	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1
		2号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	12	12
		5号給 (人)	1	1
		6号給 (人)	1	1
		7号給 (人)	1	1
		8号給 (人)	1	1
	比 率 (B) / (A) (%)	66.7	66.7	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	26	26	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	19	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1
		2号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	13	13
		5号給 (人)	1	1
		7号給 (人)	3	3
比 率 (B) / (A) (%)	73.1	73.1		

(5) 特殊勤務手当

区	分	行	政	職
給料総額に対する比率(%)				1.5
支給対象職員の比率(令和3年1月1日現在)(%)				70.4
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)				4,930
代表的な特殊勤務手当の名称				施設管理業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区	分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備	考	
		6月 (月分)	12月 (月分)					
本	年	度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45		有	
前	年	度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50		有	
一般会計の制度			(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45		有	

() 内は再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定（早期）退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45% 加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 (2%~45% 加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画							前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生額(見込)	当年度支払義務発生予定額	当年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費に対する率		
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳											建設改良損益勘定積立金	負担金
					企業債補助金	国庫補助金	負債	建設改良積立金	損益勘定留保資金								
1 資本的支出	1 建設改良費	無停電電源設備等更新工事	2	千円 39,401	千円	千円	千円	千円 30,000	千円 9,401	千円	千円 39,401	千円	千円 39,401	千円	% 40		
			3	59,101					59,101			59,101	59,101		60		
			計	98,502				30,000	68,502			39,401	59,101	98,502		100	
		No. 1 排泥池汚泥掻寄機更新工事	2	86,240				70,000	16,240			86,240		86,240		43	
			3	112,860				100,000	12,860			112,860	112,860	112,860		57	
			計	199,100				170,000	29,100			86,240	112,860	199,100		100	
		1系排水処理池汚泥掻寄機更新工事	3	24,646						24,646			24,646	24,646		40	
			4	36,969				30,000	6,969						36,969	60	
			計	61,615				30,000	31,615			24,646	24,646	36,969		100	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営 業 収 益
無停電電源設備等撤去工事	千円 1,368		千円	令和3年度	千円 1,368	千円 1,368
No. 1 排泥池汚泥 掻寄機撤去工事	16,500			令和3年度	16,500	16,500
1系排水処理池汚泥 掻寄機撤去工事	2,200			令和4年度	2,200	2,200

令和3年度栃木県水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		434,892	
イ 建 物	1,561,407		
減 価 償 却 累 計 額	951,709	609,698	
ウ 構 築 物	11,164,543		
減 価 償 却 累 計 額	6,949,597	4,214,946	
エ 機 械 及 び 装 置	10,341,356		
減 価 償 却 累 計 額	5,855,089	4,486,267	
オ 車 両 運 搬 具	39,721		
減 価 償 却 累 計 額	23,278	16,443	
カ 船 舶	227		
減 価 償 却 累 計 額	216	11	
キ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	274,197		
減 価 償 却 累 計 額	223,230	50,967	
ク 建 設 仮 勘 定		40,325	
有 形 固 定 資 産 合 計			9,853,549

科 目	金 額		
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア ダ ム 使 用 権		1,239,687	
イ 上 下 水 道 施 設 利 用 権		25	
ウ 電 話 加 入 権		419	
エ 電 話 専 用 施 設 利 用 権		70	
オ そ の 他 無 形 固 定 資 産		3,452	
無 形 固 定 資 産 合 計			1,243,653
(3) 投 資			
ア そ の 他 投 資		4,064	
投 資 合 計			4,064
固 定 資 産 合 計			11,101,266
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			7,668,797
(2) 未 収 金			166,361
(3) 貯 蔵 品			23,259
流 動 資 産 合 計			7,858,417
資 産 合 計			18,959,683
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		258,853	

企業債合計			258,853	
(2) 引当金				
ア退職給付引当金		250,184		
イ修繕準備引当金		962,494		
引当金合計			1,212,678	
(3) その他固定負債			2	
固定負債合計				1,471,533
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア建設改良等企業債		102,848		
企業債合計			102,848	
(2) 未払金			251,893	
(3) 未払費用			610	
(4) 預り金			1,559	
(5) 引当金				
ア賞与引当金		19,431		
引当金合計			19,431	
流動負債合計				376,341
5 繰延収益				
長期前受金			2,929,211	
長期前受金収益化累計額			1,979,548	
繰延収益合計				949,663

科 目	金 額		
負 債 合 計			2,797,537
資 本 の 部			
6 資 本 金			14,437,319
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 寄 付 金		860	
イ そ の 他 資 本 剰 余 金		2,512	
資 本 剰 余 金 合 計			3,372
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金		377,617	
イ 建 設 改 良 積 立 金		1,048,177	
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		295,661	
利 益 剰 余 金 合 計			1,721,455
剰 余 金 合 計			1,724,827
資 本 合 計			16,162,146
負 債 資 本 合 計			18,959,683

(令和3年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 3年～80年

機械及び装置 6年～57年

工具、器具及び備品 3年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

ダム使用权 55年

上下水道施設利用権 15年

電話専用施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和3年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和4年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和3年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和3年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

- ・ 水道事業会計は北那須水道用水供給事業及び鬼怒水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
北那須水道用水供給事業	県北地域の大田原市及び那須塩原市の2市を対象に水道用水を供給する業務
鬼怒水道用水供給事業	県央地域の宇都宮市、真岡市、高根沢町及び芳賀中部上水道企業団の2市1町1企業団を対象に水道用水を供給する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位千円）

区 分	北那須水道用水供給事業	鬼怒水道用水供給事業	合 計
営業収益	870,078	945,450	1,815,528
営業費用	849,042	931,541	1,780,583
営業損益	21,036	13,909	34,945
経常損益	18,160	49,556	67,716
セグメント資産	7,111,772	11,847,911	18,959,683
セグメント負債	1,009,292	1,788,245	2,797,537
その他の項目			
減価償却費	294,109	405,322	699,431
特別利益	1	1	2
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24,858	△ 306,028	△ 281,170

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和3年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金44,718千円を取り崩すこととする。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和3年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金19,481千円を取り崩すこととする。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 令和3年度において、修繕に係る費用を支出することとなるため、修繕準備引当金 120,000千円を取り崩すこととする。

令和2年度栃木県水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位千円)

科 目	金 額		
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	1,825,948		
(2) そ の 他 営 業 収 益	682	1,826,630	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	911,448		
(2) 一 般 管 理 費	145,087		
(3) 減 価 償 却 費	667,053		
(4) 資 産 減 耗 費	117,842	1,841,430	
営 業 利 益			△ 14,800
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,362		
(2) 他 会 計 負 担 金	22,191		
(3) 受 託 事 業 収 益	89,157		
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	46,414		
(5) 雑 収 益	1,983	164,107	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	17,781		
(2) 受 託 事 業 費 用	81,051		

科 目	金 額		
(3) 雑 支 出	4,233	103,065	61,042
経 常 利 益			46,242
5 特 別 利 益			
(1) 特 別 利 益	6,472	6,472	
当 年 度 純 利 益			52,714
その他未処分利益剰余金変動額			226,189
当年度未処分利益剰余金			278,903

令和2年度栃木県水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位千円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		434,892	
イ 建 物	1,519,254		
減 価 償 却 累 計 額	915,436	603,818	
ウ 構 築 物	11,164,543		
減 価 償 却 累 計 額	6,774,973	4,389,570	
エ 機 械 及 び 装 置	9,875,178		
減 価 償 却 累 計 額	5,442,607	4,432,571	
オ 車 両 運 搬 具	25,591		
減 価 償 却 累 計 額	19,032	6,559	
カ 船 舶	227		
減 価 償 却 累 計 額	216	11	
キ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	273,042		
減 価 償 却 累 計 額	209,928	63,114	
ク 建 設 仮 勘 定		145,680	
有 形 固 定 資 産 合 計			10,076,215

科 目	金 額		
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア ダ ム 使 用 権		1,296,552	
イ 上 下 水 道 施 設 利 用 権		29	
ウ 電 話 加 入 権		419	
エ 電 話 専 用 施 設 利 用 権		105	
オ そ の 他 無 形 固 定 資 産		5,052	
無 形 固 定 資 産 合 計			1,302,157
(3) 投 資			
ア そ の 他 投 資		4,054	
投 資 合 計			4,054
固 定 資 産 合 計			11,382,426
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			7,747,136
(2) 未 収 金			167,378
(3) 貯 蔵 品			17,259
流 動 資 産 合 計			7,931,773
資 産 合 計			19,314,199
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建 設 改 良 等 企 業 債		362,497	

企業債合計			362,497	
(2) 引当金				
ア退職給付引当金		294,902		
イ修繕準備引当金		1,082,494		
引当金合計			1,377,396	
(3) その他固定負債			2	
固定負債合計				1,739,895
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア建設改良等企業債		117,147		
企業債合計			117,147	
(2) 未払金			345,722	
(3) 未払費用			960	
(4) 預り金			1,444	
(5) 引当金				
ア賞与引当金		19,481		
引当金合計			19,481	
流動負債合計				484,754
5 繰延収益				
長期前受金			2,929,549	
長期前受金収益化累計額			1,934,427	
繰延収益合計				995,122

科 目	金 額		
負 債 合 計			3,219,771
資 本 の 部			
6 資 本 金			14,211,130
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 寄 付 金		860	
イ その 他 資 本 剰 余 金		2,512	
資 本 剰 余 金 合 計			3,372
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金		443,560	
イ 建 設 改 良 積 立 金		1,157,463	
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		278,903	
利 益 剰 余 金 合 計			1,879,926
剰 余 金 合 計			1,883,298
資 本 合 計			16,094,428
負 債 資 本 合 計			19,314,199

(令和2年度注記)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 3年～80年

機械及び装置 6年～57年

工具、器具及び備品 3年～15年

イ 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。

- ・ 主な耐用年数

ダム使用权 55年

上下水道施設利用権 15年

電話専用施設利用権 20年

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、令和2年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上しているが、一般会計との協定に基づき、企業局と知事部局等との間で異動した者の退職手当は、企業局における勤務年数と知事部局等における勤務年数とで按分した額をそれぞれが負担することとしている。

イ 賞与引当金

- ・ 令和3年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、令和2年度末における在職職員の支給見込額に基づき、令和2年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 予算実施計画については税込み方式によっている。

イ 財務諸表については税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 予定貸借対照表に関する注記

- ・ 該当事項はない。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

- ・ 水道事業会計は北那須水道用水供給事業及び鬼怒水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
北那須水道用水供給事業	県北地域の太田原市及び那須塩原市の2市を対象に水道用水を供給する業務
鬼怒水道用水供給事業	県央地域の宇都宮市、真岡市、高根沢町及び芳賀中部上水道企業団の2市1町1企業団を対象に水道用水を供給する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位千円）

区 分	北那須水道用水供給事業	鬼怒水道用水供給事業	合 計
営業収益	881,180	945,450	1,826,630
営業費用	854,709	986,721	1,841,430
営業損益	26,471	△ 41,271	△ 14,800
経常損益	43,880	2,362	46,242
セグメント資産	7,274,749	12,039,450	19,314,199
セグメント負債	1,190,430	2,029,341	3,219,771
その他の項目			
減価償却費	278,202	388,851	667,053
特別利益	6,471	1	6,472
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	134,409	△ 82,439	51,970

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

6 リース契約により使用する固定資産

- ・ 該当事項はない。

7 その他の注記

(1) 修繕準備引当金に関する経過措置

- ・ 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和2年度において、退職手当を支給することとなるため、退職給付引当金47,047千円を取り崩すこととする。

(3) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和2年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにこれらに伴う法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金19,213千円を取り崩すこととする。

(4) 修繕準備引当金の取崩し

- ・ 令和2年度において、修繕に係る費用を支出することとなるため、修繕準備引当金 172,594千円を取り崩すこととする。

令和3年度栃木県工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業収益			914,000	
	1 営業収益		542,323	
		1 給水収益	540,921	
		2 その他営業収益	1,402	
	2 営業外収益		371,676	
		1 受取利息及び配当金	359	
		2 他会計負担金	87,619	
		3 受託事業収益	19,097	
		4 消費税還付金	7,431	
		5 長期前受金戻入	257,167	
		6 雑収益	3	
3 特別利益		1		
	1 特別利益	1		

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業費用			855,000	

款	項	目	予 定 額	備 考
	1 営 業 費 用		832,802	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	305,635	
		2 一 般 管 理 費	58,370	
		3 減 価 償 却 費	221,626	
	4 資 産 減 耗 費	247,171		
	2 営 業 外 費 用		21,198	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,080	
		2 受 託 事 業 費 用	19,098	
		3 雑 支 出	1,020	
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			22,000	
	1 負 担 金		21,558	
		1 負 担 金	21,558	
	2 工 事 負 担 金		1	
		1 工 事 負 担 金	1	
3 雑 収 入		441		

		1 雑 収 入	441	
--	--	---------	-----	--

支 出

(単位千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			424,000	
	1 建 設 改 良 費		342,521	
		1 鬼怒左岸台地地区工業用水道 施 設 整 備 費	424	
		2 鬼怒左岸台地地区工業用水道 建 設 等 工 事 費	342,097	
	2 企 業 債 償 還 金		7,479	
		1 企 業 債 償 還 金	7,479	
	3 長 期 借 入 金 償 還 金		70,000	
		1 長 期 借 入 金 償 還 金	70,000	
	4 予 備 費		4,000	
		1 予 備 費	4,000	

